

—夢・大地 みんなが愛する水の里—



2010
第21号
8月10日

レクダンスで若さと健康を！
迫レクダンス愛好会



目次

豊田鉄工(株)立地に係る補正予算を可決 3
 ここが聞きたい(一般質問)【22人登壇】..... 5
 常任委員会活動報告 18
 政務調査費収支報告 20

とめ市議会だより 第21号

平成22年8月10日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0695 登米市迫町佐字中江二丁目6番地1
 編集/登米市議会編集委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225



平成21年度 政務調査費収支報告

政務調査費は議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派に対し議員1人当たり月額3万円を交付しています。登米市議会では使途の透明性を図るため、収支報告書に領収書の添付を義務付けています。支出額が交付額に満たないときは、その残額を市へ返還することになっています。

会派名	所属議員数	交付額	支出額	戻入額	預金利子	戻入総額	備考
社会民主	1人	330,000	222,432	107,568	68	107,636	
公明党	1人	330,000	210,631	119,369	76	119,445	
日本共産党市議団	3人	990,000	605,851	384,149	163	384,312	
浅田 修	1人	330,000	330,000	0	40	40	
新・立志の会	5人	1,620,000	875,958	744,042	255	744,297	H21.6より1人増員
登米フォーラム	11人	3,660,000	3,429,738	230,262	609	230,871	H21.6より1人減員
登米・みらい21	7人	2,310,000	2,309,484	516	396	912	
合計	29人	9,570,000	7,984,094	1,585,906	1,607	1,587,513	

※21年度の4月分は改選期のため、申請はありませんでした。 22年4月から月額2万5,000円に改正。



表紙写真
迫レクダンス愛好会は会員30名、月3回迫公民館で練習に励んでいます。現在は、11月に登米市レクダンス交流会で発表するため、ダンスの練習にも熱が入っています。(代表 高橋正子さん)

議会がらのお知らせ

市議会第3回定例会

9月9日(木) 開会予定

議会を傍聴しましょう

議会を傍聴することは、市政を知るよい機会です。お気軽に傍聴してください。

議会のホームページを開設しています。

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。また、今年度から本会議の会議録(21年度以降分)もご覧いただけるようになりましたので、ご利用ください。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

あとがき

会議室にホワイトボードが持ち込まれ、レイアウトや見出し、写真の選択など、「何を伝えたいのか」活発に議論された編集会議
 なかでも豊田鉄工株式会社の長沼工業団地への立地決定は、市民の夢と願いであり、臨時会において造成に係る関連予算が全会一致で可決されたことを取り上げました。
 「環境と人材」を立地の理由にあげた企業。市にとり大きな自信となる方

一体となつたまちづくりをどう進め経済に結びつけるかが、大きな課題です。心配された水稲の生育も連日曇りで順調の様子。台風などの災害がないことをただ願うばかりです。(関 孝)

議長 中澤 宏
 副議長 佐藤 尚哉
 委員 田口 久義
 委員 関 孝
 委員 伊藤 吉浩
 委員 工藤 淳子
 委員 岩淵 正宏
 委員 田口 政信
 議会報編集特別委員会



第2回定例会

一般会計補正予算

3億3416万円を追加

第2回定例会は、6月17日に召集され、6月30日までの14日間の会期で開かれました。22年度各会計補正予算、条例改正、人権擁護委員の人事案件など26議案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。一般質問は22人の議員が行いました。

一般会計補正予算では、コミュニティ助成事業費、地域密着型介護老人福祉施設開設準備支援事業費、乳幼児予防接種費用助成事業費、防火水槽移設事業費など3億3416万円が計上されました。今回の補正予算により22年度の一般会計予算総額は40億7958万円となりました。

一般会計補正予算

地域密着型介護老人福祉施設開設準備支援事業に4811万円

開設に要する準備支援補助金として、1床あたり55万3000円。1施設29床で1603万円を交付し、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を目的としたもの。

特養の待機者の状況は、
A 待機者は350人。うち、在宅102人、医療機関32人、介護施設等老健、特養、グループホーム、介護療養施設で216人となっている。今回は87床の整備となる。

消防署西出張所整備事業に1575万円

老朽化が著しく、救急車配備による人員増により、施設が狭隘になったことから、南方総合運動場の一角に新築移転するもの。今回、用地測量、地質調査、実施設計業務の委託料を計上。建築面積500平方メートル、23年度の完成を目指す。

南方総合運動場の駐車場に移転、新築することにより駐車場が不足とならないか。
A プール、旧出張所跡地の活用により、これまで以上に台数が確保できる。
物産ステップアップ事業費に154万円
B-1グランプリが神奈川

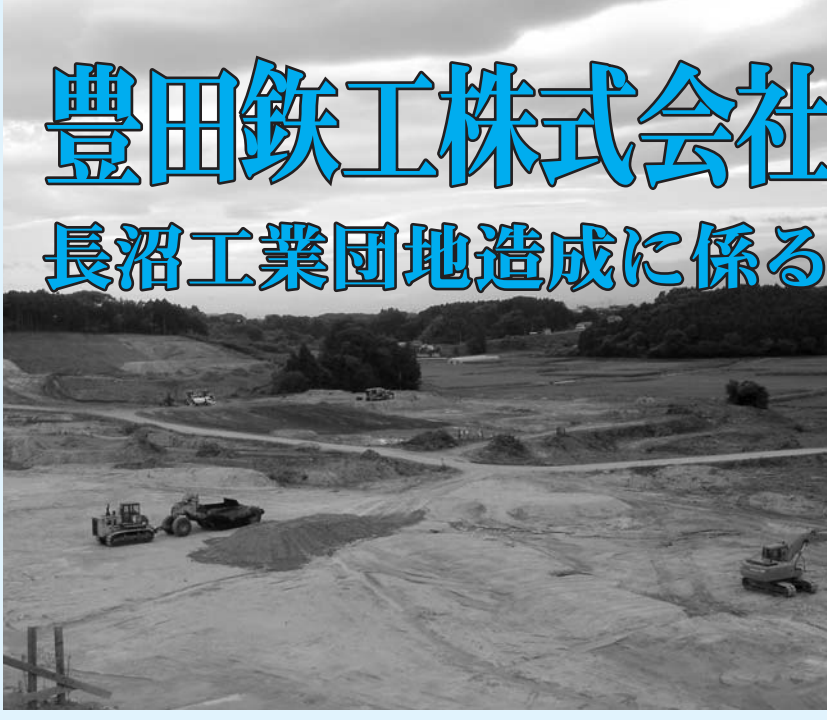
国民健康保険特別会計補正予算

7割、5割、2割の軽減を受けている方々の標準課税額と軽減額に差異はないのか。
A 均等割、平等割に対する軽減なので差異はない。
前期高齢者交付金が一人当たりの医療費推計に対して

第2回臨時会

豊田鉄工株式会社立地

長沼工業団地造成に係る補正予算を可決



今年11月の着工を目指し造成工事が進む長沼工業団地

第2回臨時会が、7月13日に開かれました。主な内容は、長沼工業団地への豊田鉄工株式会社の立地決定に伴う、工業団地の一部拡張とその造成、それに係る市道の整備などに関する予算の補正で、22年度一般会計ほか2特別会計の補正予算を原案のとおり可決しました。

立地企業の概要

一般会計では、市道整備に係る用地買収費や路体盛土工事費などの道路新設改良費に1億7798万円を計上。宅地造成事業特別会計では、工業団地の一部拡張に係る用地買収費やその造成費などに5153万円が計上されました。

豊田鉄工株式会社
愛知県豊田市
昭和21年2月27日設立
資本金 22億2300万円
従業員数 2100人(単独事業内容 ボデー部品、シャシー部品等の自動車部品の製造)

豊田鉄工(株)新工場の計画

- 平成22年11月着工、24年1月本格稼働予定
- 敷地面積 5ha以上
- 工場の延べ床面積 7,500㎡以上
- 設備投資計画 約14億円
- 操業時の従業員 約70人
- 年間売り上げ 約40億円

反対討論

国民健康保険は、無職、低所得者の割合が高い保険である。今回の改正によって値上げされると、健康保険組合との比較で2倍の負担となり、払いたくとも払えなくなる。本市として軽減の取り組みが求められる。

佐藤恵喜議員

病院事業会計補正予算

よねやま病院の歯科診療の民営化のための予算提案よ



よねやま病院

25台の治療機器で市内の透析の患者さんの治療に対応できるのか。
A 約50人が対応でき、民間で治療されている方もおり、大丈夫と考えている。

土地等は無償で貸付、施設等は有料貸付の考えである。
人工透析機械等の更新の予算の提示がされたが、経営改善の収支計画はないのか。
A 透析部門をよねやま病院に移行する等改革プランに収支を示してある。

改革プランで23年4月から有床診療所と歯科の民営化の方向を示しており、今回設計費を計上した。
歯科の設備機器等は有償か。
A 土地等は無償で貸付、施設等は有料貸付の考えである。

議案審議

第2回定例会で審議された内容のいくつかを要約してお知らせします。

最大課税限度額73万円に引き上げ

国民健康保険条例の一部改正

提案理由 医療費の増加に伴い、適正な財源確保をはかるため税率を改正するもの

Q 所得割、資産割についての増額だが、資産に対しての収入は非常に低い。所得割に重点を置くのが公平ではないか。

A 資産割は1%、所得割は1・5%の引き上げ。応分の負担をしていた。

Q 一般会計からの繰り入れも行い、保険料率据え置きを考えはないのか。

A 財政調整基金の繰り入れ等も含め、今回提案している。

反対討論

福島県白河市では増税を避けるため一般会計から繰り入れをした。所得が8・5%減

なのに増税するという矛盾その結果、保険税滞納増加の心配もある。

佐藤恵喜議員

現在、滞納額10億円以上という現実を見ても市民は限界にきていると推察する。引き上げの前に、市として業務内容の見直しなど、努力すべき姿勢こそが大切だ。

田口久義議員

賛成討論

反対論の根拠は場違いな感情論に流されている。消極的に賛成する。

浅野 敬議員

職員育児休業、勤務時間、休暇に関する条例の一部改正

提案理由 法改正に伴い、市職員が仕事と家庭を両立しながら、男女に関係なく育児にかかわれる勤務環境

を整備しようとするもの

Q 3歳未満の子を養育するために職員から請求された場合には、時間外勤務をさせてはならないことや、早出や遅出の勤務請求ができる

ことについて、本市職員の休暇等の取得状況は。

A 昨年の休業取得者は20人で100%育児休業を取っている。ただ、対象男性職員は29人いたが取得していない。

光ファイバー網の整備に4億円超

地域情報通信基盤整備の工事請負契約を締結

内容 公募型プロポーザル方式の随意契約。金額4億3302万円。契約先はNTT東日本宮城支店。光ファイバー網の整備地区に幹線を設置し貸し付けるもの。

Q 整備エリアと民間による整備エリア、不採算地域を市が行うという仕組みは。

A 民間ベースでは10年・20年と未整備になる。これを公共でやるのが現在の流れになっている。

Q 1社しかないのに公募型

プロポーザル方式、随意契約というのなぜか。

A 施工、設計、運用まで一貫してできる事業者を選定するという事で公募型とした。

財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正

提案理由 普通財産の譲与、または譲渡、無償貸付できる団体等に公共的団体を加えるもの

Q 公共的団体の判断を誰が下すのか。

A 公有財産調整委員会が調査、検討し、市長が決定する。

反対討論

子ども手当は、来年度以降は不透明。年少扶養控除を廃止すれば増税部分だけ恒常的になる。株投資に対して非課税口座を設けるなら預貯金にこそ優遇口座を設けるべき。

佐藤恵喜議員



自治会などに譲与が見込まれる集会所施設

市政1111が聞きたい

一般質問

一般質問は、6月17日から4日間、22人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)
※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

問 登米市の口蹄疫感染防止対策は

答 密接な連携を図り未然に防止する



相澤吉悦 議員

問 宮崎県で発生した口蹄疫は、多数の農場から発生しているため、九州を中心に広範囲で家畜市

場が閉鎖状態にあり、生産者の経済的、精神的な負担が大きい。また、心を込めて育てた家畜を失うことによる痛み、悲しみは計り知れない。そこで、市長に伺う。本市では、口蹄疫感染防止対策をどのように考えているのか。登米市とみやぎ登米農業協同組合、迫地方農業共済組合が連携して

対策すべきと思うがどうか。
答 登米市口蹄疫警戒本部を立ち上げ、口蹄疫対策連絡会議を開催している。その後農協と共同で全畜産農家を対象に消毒灰40kgの無償配布を行うとともに、口蹄疫予防対策研修会を開催した。万が一、当地域で発生した場合の初動態勢の確認や埋却候補地、人員配置体制、必要資機材の備蓄等の検討に着手した。今後とも、県、農協、共

済組合、生産者組織等と密接な連携を図り、口蹄疫発生時の未然防止に努めていく。
問 婦人防火クラブ全員に法被を支給すべきと思うが、今後支給する計画はあるか。
答 法被の問題については、前にも話があり解決できないで来た。今後、役員の方々といろいろ話し合いを重ねながら、年次計画を策定できるのであれば、年次計画で検討していきたい。



市内産木材を使った新築現場

問 森林整備の推進と、木材需要拡大を目的として導入された地域材需要拡大支援事業について、



二階堂一男 議員

答 森林整備の推進と、木材需要拡大を目的として導入された地域材需要拡大支援事業について、

問 森林整備の推進と、木材需要拡大を目的として導入された地域材需要拡大支援事業について、

答 森林整備の推進と、木材需要拡大を目的として導入された地域材需要拡大支援事業について、

問 重症心身障害児(者)が入院となった場合、ヘルパーなどの支援は無くなり家族は24時間、長期



佐々木 一 議員

答 重症心身障害児(者)が入院となった場合、ヘルパーなどの支援は無くなり家族は24時間、長期

問 重症心身障害児(者)が入院となった場合、ヘルパーなどの支援は無くなり家族は24時間、長期

答 重症心身障害児(者)が入院となった場合、ヘルパーなどの支援は無くなり家族は24時間、長期

問 重症心身障害児(者)が入院となった場合、ヘルパーなどの支援は無くなり家族は24時間、長期

答 重症心身障害児(者)が入院となった場合、ヘルパーなどの支援は無くなり家族は24時間、長期

問 入院時のヘルパー派遣実施せよ

答 関係機関等に働きかける

の過酷な付き添いになる。その対策として入院時の支援制度である「入院時コミュニケーション支援員派遣事業」を実施すべきと思うが考えを伺う。

答 本来、国で制度化されるべき事業であり、県や市長会などを通じて制度の創設に向け、できる限りの手立てを講じ、働きかけていきたい。

行財政改革の進捗は

問 策定から5年目の登米市行財政改革大綱(実施計画)の達成度は。

答 人件費は19億円に対し11億7000万円の削減、職員の削減目標244人に対し171人削減でそれぞれ62%、70%の達成見込みである。物件費については国の経済対策などに伴ない増加し、31%の達成率である。

問 今後の総合支所、出張所の在り方の考えは。

答 出張所の代替サービスの確保などを含めた検討を進めており、本年中の早い時期に新たな方向性を示したい。

喫煙対策について

問 喫煙と疾患の因果関係をどう認識し、喫煙に対する市の方策は。

答 喫煙は癌の危険性が増大し、疾患のリスクを上げることになる。現在、施設内禁煙(学校などは敷地内禁煙)に取り組んでいる。



健康のため吸い過ぎに注意しましょう

問 市内産材の証明に問題はないか

答 証明書類は必要最低限に限定

問 証明に問題があり、活用しにくいとの声があるが、どう対応するのか。

答 柱や梁、けた等主要構造部材の50%以上に市内産木材を使用する場合、延床面積に応じて10万円から50万円の補助を交付するものである。証明については、施工業者が市内の製材所等の木材供給

問 森林行政に対し、今後職員研修が必要と思うが。

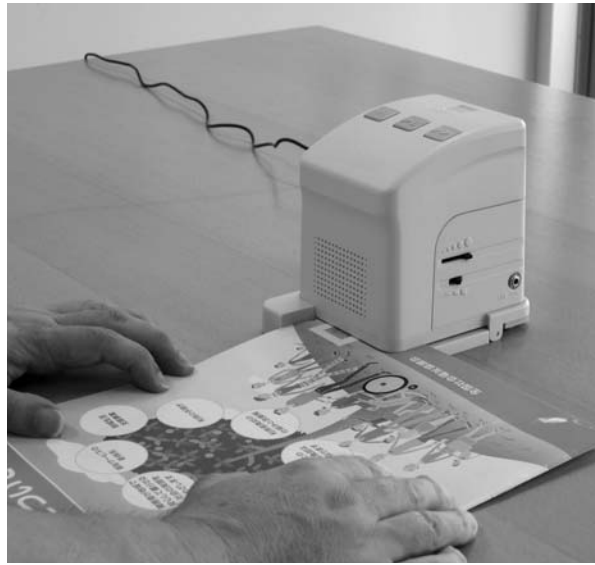
答 森林事業について今後、県の環境税等いろいろな部分に対応すべく今

新行政情報システムは

問 次期システムに求められる機能等は。

答 住民基本台帳システムと他システムとの連携処理を機能的に行うことができ、かつエラー防止対策や効果的な画面展開と、操作性を向上させたシステムをプロポーザル方式で業者選定する。

問 その他の質問
子ども手当支給方法について



音声コード読み上げ装置

問 視覚障害者への情報バリアフリーを促進する音声コードの普及が望まれている。音声コードは



佐藤 勝 議員

答 視覚障害者への情報バリアフリーを促進する音声コードの普及が望まれている。音声コードは

問 年間500〜900万トもある食品ロスは、世界で多くの飢餓状態が続く中で人道的にも見直すべきだ。①市内の食品

答 ①年間食品廃棄量は4200トで、焼却処理は2200トと推計する。②残食率8・8%で目標に届いていない。バランスよい食事、生産者への感謝の心などを指導。③養豚飼料への活用、肥料の製造などの実例がある。④実現の可能性について調査研究を行う。

問 視覚障害者へ音声コードの普及を

答 研修やお知らせで普及を図りたい

パソコンとの連動で簡単に作成できる上、読み上げ装置で容易に聞ける画期的なシステムである。まず行政文書等から音声コードの導入促進を図るため以下を提案する。

問 年間500〜900万トもある食品ロスは、世界で多くの飢餓状態が続く中で人道的にも見直すべきだ。①市内の食品

答 ①年間食品廃棄量は4200トで、焼却処理は2200トと推計する。②残食率8・8%で目標に届いていない。バランスよい食事、生産者への感謝の心などを指導。③養豚飼料への活用、肥料の製造などの実例がある。④実現の可能性について調査研究を行う。

問 米山東幼稚園を旧善王寺小へ移転しては

答 小学校との連携、安全確保に課題



浅田 修 議員

問 現在園生が43名。園庭が大変狭く園児がのびのびと遊べる環境ではない。預かり保育において

答 現在園生が43名。園庭が大変狭く園児がのびのびと遊べる環境ではない。預かり保育において

問 現在園生が43名。園庭が大変狭く園児がのびのびと遊べる環境ではない。預かり保育において

答 現在園生が43名。園庭が大変狭く園児がのびのびと遊べる環境ではない。預かり保育において



園庭で遊ぶ園児たち(米山東幼稚園)



改良が待たれる国道346号（東和町飯土井地内）

問 ①国道456号の路線を、米川より米谷楼台または三陸道登米東和インター経由と変更すべき



菅原幸夫 議員

答 ①国道456号の市内における道路区域の変

更について管理する県に照会したが、変更は難しいとの見解である。

たと伺っている。地域の方々のご理解と用地協力が得られれば、事業化を要望していきたい。

問 今年度から予算化された「協働のまちづくり地域交付金」だが、申請期限が6月30日までと短

答 第一段階として6月で締め切り、状況を見極



遠藤 音 議員

問 まちづくり交付金を活かせるように創意工夫を進めたい

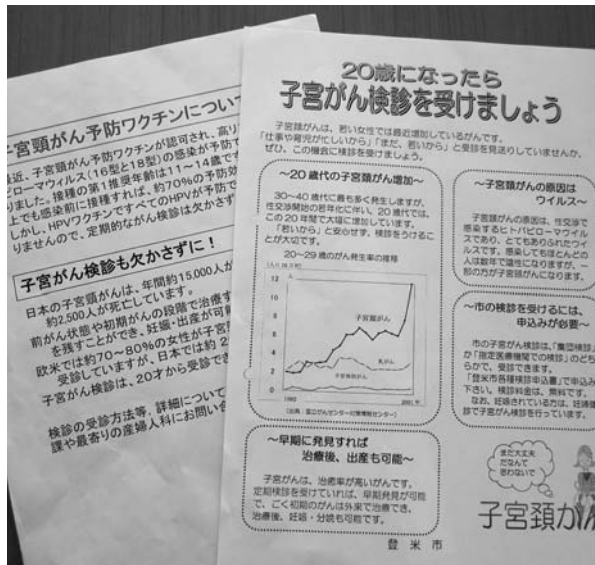
答 一人でも多く、自殺者をなくすための取り組みとして、いのちホッとテレホン、無料法律相談、安心サポートローンが実施されている。

答 関係者と意見交換しながら、取り組んでいく。



「相談してください」

問 子宮頸がん検診も欠かさずに！



広がる独自助成制度

問 十代のうちに接種すれば、約七割という高い確率で子宮頸がんを防止



工藤淳子 議員

答 このワクチン接種は、結果が出ている。そのため、ワクチン接種の助成を実施する自治体が増えている。

問 豊里病院への巡回バスの増便を

答 21年度の年間延べ利用者数は74人で、月平均6名程度の利用状況となっている。

問 市長の政策は職員にどう周知徹底されているのか、進行状況を伺う。



関 孝 議員

答 市役所の「ワンストップサービス」の実施は、市民の相談や要望に

問 子宮頸がんワクチンへの助成を

答 編纂には長い年月を要する。どういった形で編纂したらよいか検討していきたい。



各町の歴史を一冊に

問 地域最優先の業務発注」について、学校、病院給食は市外業者に委託しているが、市内事業者が受託できるように育成、指導は進んでいるか。

問 「登米市史」編纂を

問 先人が歩んだ歴史や文化に学び、市民の一体感と新たな登米市創造に向けて、「登米市史」発刊事業に取り組んでほしい。

問 豊里病院への巡回バスの増便を

問 豊里病院への巡回バスの増便を

問 総合支所の充実で地域活性化を

答 支所見直し、出張所廃止で検討中



佐藤恵喜 議員

問 合併して6年、特に支所周辺地域の過疎化が。例えば、東和町域で現在1歳児が27人で、小学6

年生が57人、単純比較だと半分以下になる。いったい地域は誰が支えるのか。公民館は指定管理、支所は縮小の方向。地震などの災害時、昨年の集中豪雨時にも様々な課題が見えた。やはり支所機能は充実すべきでは。一般行政職員の450人削減計画は再検討を。

答 450人削減の目標は継承する。総合支所のあり方は、本年中にその方向性を示したい。支所そのものを見直し、出張所は廃止の方向で検討を進めている。少子化の現状はかなり厳しい。地域を誰が支えるか、職員の市民サービスをどうするのか、非常に厳しい条件の中での行政運営となる。限られた財源と人での行政運営なので、支所の人員を増やしてくれ、こういうところに手当て

をという市民の要求に、何を優先するか、かなり厳しい決断をしていかなければならない。
問 経済的理由で就学が困難な世帯を支援する就学援助制度。クラブ活動、PTA活動、生徒会費の費目を支給対象に。
答 望ましい教育環境を確保するため、今後の検討課題とする。
問 平和市長会議への加盟と、非核平和自治体宣言を行うよう求める。
答 検討する。



市民サービスの窓口となる総合支所



遊休施設になっている豊里小学校

問 市の遊休財産の利活用は

答 市を挙げて企業誘致に取り組む



及川長太郎 議員

問 市の遊休財産の譲渡、賃貸のPRは。
答 自主財源確保の面から、土地の譲渡は計画的

に取り組んでおり、市の広報やホームページを活用し、広く公募している。
問 教育現場での利活用と産業振興の利活用は。
答 閉校施設が9施設あり。これまで2施設を教育施設、1施設を障害者福祉施設、2施設を老人福祉施設として計画。残る4施設は現在、市有財

産利活用推進委員会で検討中。
山林については、2581畝を森林施業計画に基づき管理を行っている。遊休財産は存在しない。
豊里町白鳥山の約6畝の採石場跡地や、企業用地として合併前に取得し、農村地域工業等導入促進法に基づく工業団地に位置づけられている、約11畝の長根工業団地用地がある。
迫町の長沼工業団地の

CDブロックは、現在企業用地として活用すべく、誘致活動に取り組んでいる場所である。市を挙げて誘致活動に全力をつくし、県の方にも必要な情報を提供して、取り組んでいる状況である。
問 今後の活用の考えは。
答 19年2月から市有財産利活用推進委員会で検討を重ねてきており、福祉関連施設や地域交流施設、新たな起業団体への貸付や企業誘致に積極的

問 企業誘致に特段の力を注ぐ現況は

答 長沼工業団地の優位をアピール



沼倉利光 議員

問 5月10日付で産業経済部次長に民間企業出身者を採用し、企業誘致に特段の力を注ぐ政策が行

われている。企業誘致の現況と今後の施策について伺う。
答 アルプス電気株式会社に勤務していた方を、次長兼新産業対策室長として採用した。任期は25年3月31日までで、既存企業の受注機会に係るビジネスマッチングや技術開発等の支援、民間視点

での業務推進を通じた市職員の意識改革の取り組みをお願いした。長沼工業団地は、造成経費が安く済むので魅力ある用地と考える。自動車関連企業に地理的優位性もあり、誘致できるようアピールしている。
問 栗原は昨年4月比で有効求人倍率が0.24から0.35に改善している。本市は0.23で昨年と同じ数値で改善していない。今後の雇用対策を伺う。
答 企業誘致が一番の雇

用対策だが、市内企業の活性化による雇用の場の確保も重要と認識し、企業活動支援事業で研修会などを予定し、受注機会の拡大を図り、雇用の拡大につなげるよう努める。
問 市内の一般電話の市外局番は3つの局番になっている。局番を統合する運動の考えはないか。
答 局番の統合にはメリット、デメリットがある。地域の行政区長や商工会等の意見を聞き、市民ニーズを把握して対応する。



造成中の長沼工業団地

問 政策形成に当る基本姿勢は

答 公平性・効率性の視点で判断



浅野 敬 議員

問 登米市合併が市民から必ずしも高く評価されていないことに残念な思いが強い。市政の執行者

である市長は、職員組織を束ねて広範囲の市民ニーズを見定め、その中から取捨選択しながら、政策決定されているものとして理解をする。その上で、後世にも評価されるような政策を形成しようとする時、特に留意すべきことは、どんな点が認識を問う。

答 政策形成において重要となる視点は、登米市の将来像を描きつつ、市民の声を把握と課題整理や施策の分析、限りのある資源の効果的、効率的な活用がポイントであると考えられる。政策には、喫緊の課題に対応しなければならぬもの、一方、中長期的な視点で取り組むものもある。施策の緊急性、必要性、重要性及び将来にわたる効果など、総合的に判断する必要がある。

問 消防の署所の再編は、1本部1本署、5出張所の計画の一方、市立病院は、5病院を2病院、5診療所の改革プランである。同じ市の機関で、普遍性、共通性、統一性に欠ける政策形成に映るが。
答 合併協議の中の3出張所では、実際の危機管理体制を十分に確保することは難しい。医療機関の縮小が目的ではなく、責任が持てる医療提供体制の再編案である。



これからの市政のために

問 小中学校に「手づくり弁当の日」

答 市PTA連合会でも関心寄せる



中澤 宏 議員

問 手づくり弁当の日で食への関心、自立心を高める取り組みが全国の学校に広がっている。市内

でも、弁当作りを通して家族とのコミュニケーションも図ってもらうことを狙いとする中田中学校。弁当は手づくりにこだわりの調理をはじめ献立決めや材料の買出し、片付けもすべて生徒が自主的に行うのがルール。実施日の前には家庭科や総合学習で栄養や調理に関する

授業を受け、弁当作りを活かすこのような取り組みを今後市内に広めようとする考えがあるか。

答 石越小学校では、食育研究の一環で6年生が、横山小学校では、年4回ある弁当の日に合わせて実践している。中田中学校の取り組みは、今年3月に試行的に始め年6回を予定している。学校運営の一方策として位置付けている。導入については、効果があると考えられるが、食に関する指導



「手作り弁当の日」中田中学校

問 介護保険制度について

答 新たな仕組みづくりも



佐藤尚哉 議員

問 低所得者の深刻な実態と所得の少ない人が利用できない介護保険制度のままでは良いのか伺う。

答 介護サービスを利用する方で所得の低い方には利用料の負担を軽減する制度がある。

問 特別養護老人ホームの入居待ちと家族介護の支援策について

答 特別養護老人ホームの入居待ちには350人で、うち在宅で待機の方は102人である。家族介護の困難事例は63人あり、

各支援方法を会議にかけて決定し、サービスを提供している。

問 福祉のまちづくりで雇用を増やし出生率を上げて自治体から学ぶところはありますか。

答 地域密着型特別養護老人ホームの整備では、市内の社会福祉法人を対象に公募し、若い世代を職員にするよう働きかけている。

問 地方公共団体と社会福祉協議会との関わりと地域で福祉を支えること

答 社会福祉協議会の役割は法により規定されており、定期的な情報交換等を開催し、より連携を図る。住民一人ひとりが支えあう「地域ふれあいコミュニケーション事業」で地域の特色を生かした体制づくりを行っている。今後サービスを受ける方と提供する側との新たな仕組みづくりや、有償ボランティアの体制も検討する必要があると考えている。



ディサービスセンター「ほのぼの館」(中田)

問 「一学校給食基本計画」が必要

答 再配置計画の中に盛り込みたい



伊藤吉浩 議員

問 給食費未納率は全国平均0.5%に対し、本市では4%台で異常事態となっており、抜本的な

対策が必要と考える。具体的には、学級費同様の持参方式も検討する段階にきていると思うが。

答 即答はできないが、今後の検討としたい。

問 食育の観点から「手づくり弁当の日」が必要と思う。中田中の思いを全市全学校に広めるべきと思うが。



生産者を囲んでの交流給食 (石越小学校)

答 手づくり弁当の取り組みは限られているが、食育に関しては各学校で指導している。

問 全国的に食育の観点からさまざまな「交流給食」が行われている。本市においても楽しい「交流給食」に取り組むことが大切と思うが。

答 PTAとの親子給食や生産者との交流給食の取り組みがある。

問 4R運動や食育の視点から給食においても「マイ箸、マイスプーン」運動の取り組みが大変有効と思うが。

答 市内での取り組みはまだ見られないが、今後の検討課題としたい。

問 市政運営の基本スタンスは

答 市民が主人公の市政運営に努める



熊谷憲雄 議員

問 市長は、22年度施政方針で「市民の視点による事業」をうたっているが、市民の意見や要望

考え方を尊重しているようには見えないのが現状である。国では政権交代が行われ、特に本市の基幹産業である農業、農政の枠組みも大きく変わり市民には行政全般に不安感がある。この時期こそ市政懇談会を実施し、市民の意見や要望を聞き不安を払拭し、市政に反映

すべきと思うが。

答 市総合計画等の策定が終了したため、現在懇談会が行っていない。地域審議会等85の審議会や協議会があり、貴重なご意見を広くいただき、各種施策に反映させている。

問 公の施設での事故責任は

答 事故の原因による



阿部正一 議員

問 指定管理者制度を導入してから3年になる。これから順次、公民館などが指定管理に移行される

ていく。今、コミュニティ関係者等から大きな事故が起きた場合、その責任はどこにあるのか心配をしている。基本的には指定管理者と考えるが。

答 事故の原因が「施設自体の欠陥」か「施設管理上の不備」かによって区別される。施設の欠陥の場合は市で、施設管理

審議会について

問 審議会、協議会等が多くあるが、一年間会議が開かれていない審議会等がある。整理する必要があると思うが。また、費用弁償を支払っているところと支払っていない審議会等があるが、矛盾していないか。

答 85ある審議会、協議会等は、目的を達したのから整理する。また、費用弁償については、その設置状態によって異なる。



指定管理になった迫体育館

議会改革調査特別委員会

状況報告

地域医療確立調査特別委員会

議会改革調査特別委員会は、これからの登米市議会における議会制度のあり方を検討するため、昨年6月に設置され、「議会の意思決定機能や監視機能の向上策」「議会制度の自由度の拡大」「議会議員に求められる役割」などを38項目に分類し、これまで22回の協議を重ねてきています。

先般の委員会では一定の結論がでました。さらに、議会基本条例の策定を目指し、市民、有識者にも参加していただき、策定委員会の設置や議会講演会の開催を検討しております。

地域医療確立調査特別委員会は、市民のために、この地域のために真に必要な医療、持続可能な市立病院経営を探るため、調査活動を実施しております。

あり方を関係者の知恵や思いを取り込み考えているところです。視察調査も積極的に、県庁では県の地域医療計画を、塩釜市立病院では病院再建の取り組みと素晴らしい成果を、栗原市立病院では地域医療の将来構想、経営改革等を伺い、本市の状況に重ね比較し、改善案を模索しているところです。

第2回定例会

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意

人権擁護委員候補者の推薦につき、適任と決定しました。

佐竹孝喜さん(登米) 及川英一さん(豊里)
鈴木悦子さん(石越)

意見書

公益に関わる意見書案が提出され、審議の結果可決しました。

○安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める意見書

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

医療の充実化について



浅田あさひさん (登米)

私は登米市で生まれ育った若い一児の母親です。

昨年の9月に市内でかかりつけの産婦人科に検診に行ったところ、自分では異常が感じられませんでした。切迫早産と診断されました。

小児科と産婦人科のある病院に搬送されることになりましたが、受け入れ先が決まらず時間がかり、不安でいっぱいになりました。登米市内に総合病院がありながら、産婦人科がなく、緊急搬送に時間がかかり、女性からしてみれば、子供がほしいと思っても産む勇気がありません。

今は少子高齢化と言われていますので、子供から老人まで楽しく暮らせる保健、福祉、医療の整った登米市になることを願っております。

ウェブサイトの改善を

この頃、インターネットで情報を得ることが多くなったことで、思うことがあります。

他の市の公式ウェブサイトと比較して登米市のウェブサイトをもっと少し改善できたらと思うことです。

例えば、大崎市では最初に、市民向け、訪問者向け、事業者向け、農業者向けと、情報を三種類に分けて利用者目的に合わせてページを開けていけばよく、解りやすい。また、表題も簡潔で読みやすい。ぜひとも、登米市でも参考にしたいと思えます。

大崎市のサイトには、病院事業のあり方の項目に、「地域医療と公的病院の経営」とあり、その資料のページを開けてみると登米市でも参考になることが、たくさん書いてあります。



三浦ただしさん (中田)

「若者に夢を」託せる登米市に



佐々木信義さん (津山)

自分達の責任で選んだ市長や議員が、どのような政務執行をしているのか、気になり度々議会傍聴に出かけている。議員の質疑に対し、市側の答弁、説明に具体性や実現性が欠けていても、修正や否決も無く、賛成多数で議決されている議会運営に、いささかならず不満である。新たな財源を生み出す政策議論等が重要視されないで、結果追求に懸命な議会、政務調査、行政視察など行っても、新しい発想や知恵が出し合えないように思われる。

登米市の地方債残高(借金)が1040億円も有り、行政改革、財政再建が問われているのに、一向に改善されそうには見えない。このツケを住民や若者に先延ばしされては迷惑千萬。

市長、職員、議員諸侯、「異見」を出し合い「若者に夢を」託せる登米市に、責任を持って必ず実現して欲しい、強く要望します。

常任委員

会活動報告

総務企画委員会

◎4月27日調査
総合支所の現状と課題について

○東和総合支所
錦織、米谷に出張所があるが、一日当たり5件程度の利用となっている。出張所のあり方は、今後検討が必要である。住民バスは直営で運行しているが、早めに委託に切り替えたいとの要望がある。

○中田総合支所
窓口事務の取扱件数が多く、異動時期には2倍近くになる。合併前の区長申請工事が遅れている。庁舎3階に雨漏りがあるので、改修の要望がある。

○登米総合支所
20年度から診療所に移行したが、大学病院からの派遣継続や病院跡地に特養ホームの設置が要望されている。秋まつりが無形民俗文化財の認証、油麩井のB-1グランブ



津山総合支所での現地調査

り出場などの成果を収めているが、一過性でなく継続を期待する。

○津山総合支所
技術系の職員がいないので、本庁の対応したい。林道の要望があるが、補修程度にとどめている。津山診療所の休日の取り方に調整が必要である。
※迫・南方・米山・石越・豊里総合支所については6月24日・28日に調査を実施している。

教育民生委員会

◎3月17日調査
陸上競技場の建設構想について

登米市スポーツ振興審議会からの答申では、規模は東北大会及び県大会ができる3種公認競技場。広域的な視野に入れた検討や既存の公共施設を活用しながら、利用度の高い施設設備が必要、との答申を受ける。

女川町総合運動場陸上競技場を視察調査
平成3年に使用開始され、一周400m、8コースの公認陸上競技場。市内大会、県大会など、目指す大会の方向によって作り方が違ってくる。陸上競技では、公認記録用の写真判定機が必要になる。維持管理費は、人件費を除いて年間8000万から9000万円程度。利用状況は、年間4万から5万人の推移である。強化練習等の合宿で、町内の旅館、民宿が使われるため、町の経済効果に

も大きく波及している。

◎5月18日調査

学校給食センター再配置計画について
市内の給食センター4カ所の現地調査を行った。施設の全体的な老朽化が進んでいる。計画では4カ所の学校給食センターの継続利用と3600食規模での改築1カ所とし、市内各学校に5カ所の学校給食センターから供給することで再編計画が進められている。



老朽化が進む北方小学校給食センター

議会の動き

- 4月
 - 9日●議会報編集特別委員会
 - 13日●地域医療確立調査特別委員会
 - 16日●議会改革調査特別委員会
 - 19日●地域医療確立調査特別委員会
 - 23日●議会運営委員会
 - 27日●総務企画委員会
 - 建設水道委員会
 - 28日●産業経済委員会
- 5月
 - 7日●議会改革調査特別委員会
 - 11日●地域医療確立調査特別委員会
 - 13日●富谷町議会産業建設常任委員会行政視察来庁
 - 14日●栗原市議会改革調査特別委員会行政視察来庁
 - 18日●教育民生委員会
 - 19日●広島県呉市議会教育企業委員会行政視察来庁

産業経済委員会

◎2月23日調査
米の戸別所得補償、水田利活用自給率向上事業について

2本立ての事業で、21年度と比較して5億円程増額の見込みであるが、激変緩和措置分として登米市へは2億5600万円と県内一の配分となる。農家に対し説明会やチラシの配布など情報の提供を早急に行い、理解を求める必要がある。

◎3月23日調査
市内森林保全事業実施状況について
市内外に呼びかけ市有林への広葉樹の植林を行い、森林・林業の重要性を啓発しているが、長期の木材価格低迷により特に私有林については手入れが行き届かないところも多く、品質や災害の面で不安であり市内産材の一層の活用、PRが必要である。



登米市産物が並ぶ「ゆうきの里」の店内

◎4月28日調査
仙台近郊の登米市産物流通状況について
「農直穂野か」利府店「登米市物産直売所」、泉区の「ゆうきの里」の3カ所の物産直売所を現地調査した。どの直売所も品揃え陳列などに工夫を凝らし、売り上げ向上を目指しているが、今後登米市産物の消費拡大、PRに期待したい。

建設水道委員会

◎2月10日・23日調査
建設部・水道事業所の主要事業の概要について

建設部においては、各支所に多くの要望が寄せられている。今後十分な対応が必要と考える。水道事業については、更なる有収率の向上と料金徴収業務のスムーズな民間委託を進め、サービスの向上に努めてほしい。

◎3月5日調査
三陸自動車道の進捗状況と長沼ダム及び長沼川関係事業について
三陸道は登米東和ICまで供用開始となり、県内では71%（60%）が供用延長となった。今後も国県と連携を図り早期完成を目指す必要がある。
長沼ダムは昭和46年に着手して以来24年度の完成を目指し工事が進んでいる。今後の多目的ダムとしての機能も期待したい。



長沼川の現状を確認（左沼地内秋洗橋）

◎4月27日調査
みやぎ県北高速幹線道路と日根牛地区宅地造成事業について
県北高速幹線道路については、I工区（9%）が23年度で完成予定である。今後とも全線の早期完成を目指す必要がある。
日根牛地区宅地造成事業については予定通り進行しているようだが、住民と話し合いを重ねながら景観等にも配慮し、快適なまちづくりを目指した事業の推進を期待する。

- 6月
 - 25日●地域医療確立調査特別委員会
 - 名取市議会改革調査特別委員会行政視察来庁
 - 26日●総務企画委員会
 - 27日●議会改革調査特別委員会
 - 28日●岩手県奥州市議会会派行政視察来庁